



永井通信

☆第9号☆

株式会社東海保険 TEL 0564-27-2533 携帯 080-6903-3880

いつもお世話になっております、東海保険の永井です。今回もよろしく申し上げます(^o^)/
今回は第5号にひきつづき経済の話です。基本的なことがわかるとニュースが面白くなってきます。

★景気の良し悪しについて★

景気とはGDPの動きに深く関係があります。GDPとは「国内総生産」と訳され、一定期間内に国内で
産み出された付加価値の総額のことです。拡大していけば＝生産が増える⇒雇用が増える⇒給与がUP、
政府の税金も増える＝「景気が良い」。縮小していけば＝生産が減る⇒雇用が減る⇒給与がDOWN、
政府の税金も減る＝「景気が悪い」。ですから政府が行う景気対策とはGDPを増やすための政策なのです。

★GDPの三面等価の原則★

GDPには①生産面（どの業種がどのくらい稼いだか。製造業、建設業等）②支出面（国内の支出をすべて
足したもの。個人消費、民間投資、政府支出、純輸出等、何に使ったか）③分配面（所得の事。雇業者
報酬、営業余剰、**税**、補助金等）と、3種類の算出方法がありますが最終的にはすべて同じ数字になります
つまりこの3つがあると「企業などが付加価値を創出し（①生産面のGDP）それに対し支払いが行われ
（②支出面のGDP）、誰かの支払ったお金は必ず誰かの所得（③分配面のGDP）になる」という流れがわかります。

★名目GDPと実質GDP★

GDPには名目値と実質値の2種類があります。そのひとつ『名目GDP』はみなさんが目にしているモノやサービスの価格
で表されているGDPの事です。たとえば100円の商品を購入して消費した場合は100円の名目GDPが増えたとカウントされます。
しかし国の経済は名目値のGDPだけでは計れません。なぜならインフレによって社会全体に流通するお金の量が増えると
実質的にモノやサービスが増えていなくても名目GDPが跳ね上がってしまうからです。生産量が同じでも10%のインフレが
起こると名目GDPは10%増えます。そこで実際の生産やサービスの増減を示すために価格の変動分を排除した「実質GDP」が
考案されました。



※本通信を今後要らない方は、お手数ですが私までお申し付けください。よろしく申し上げます。
[ホームページをリニューアルしました。バックナンバーも公開中！](#) ⇒ 『東海保険』で検索

発行者プロフィール

名前 : 永井 教盟 (ながい のりちか)
誕生日 : 昭和54年12月23日 出身地 : 幡豆
趣味 : 読書 (最近メンタリストDaiGoが面白い！)
経歴 : 2008年12月、保険業界へ転職
資格 : 生保協会認定FP LCQS協会認定証券診断士
相続診断士 住宅ローンアドバイザー

生命保険かけこみ相談室(080-6903-3880)

〇気になるみんなの家計簿事情。
〇ふるさと納税ってホントに流行ってるの？
〇出産育児にかかわる補助金。
〇大学の費用っていくらくらいかかるの？
〇遠方の大学に行きたいらしい。皆どのくらい仕送りしてる？
そのお悩み解決できます！ p(^.^)q

こっちが本論デス！！



★デフレの問題点★

日本では1997年から実質GDPは増えている
にもかかわらず、物価が下がっており名目
GDPが横ばいの状況でした。生産やサービスの
総量は増えているのに価格が下がっている
ので名目値のGDPが増えていません。その
何が問題なのかというと政府が借った負債は
名目値で返さないといけないためです。
もしも名目GDPが順調に増えていけば借金の
実質的な価値が減っていることとなります。
デフレを放置することは政府の借金のツケを
将来世代へ先送りする行為になるわけです。
反対にインフレになれば名目値はどんどん
大きくなっていきますので政府の税金は
増えていき、お金の価値も下がりますので
借金の実質負担も軽くなっていくのです。

★GDPが減れば政府の税金も減る！？★

GDPから政府に分配されたお金が税金であり、
社会保障費の支払いになります。そのため
税率が一定であれば、名目GDPが減っていくと
政府の税金は減ります。逆に税率が変わら
なくても名目GDPが成長すれば税金も増えて
行くこととなります。そして、名目GDPが
増えていない状態で増税すると政府が取る
分が増え国民に残される所得が減ります。
そうすると次のGDPに回るはずだった民間の
投資や消費が減り、翌年の税金も減ります。